

【基本目標】上天草市への人の流れをつくる

事業名：上天草市統合版アプリの開発

(令和5年度事業費：3,267千円／交付金1,633千円)

事業の概要

◆オンライン上の統一窓口となる統合版アプリを開発し、市の公式LINEを活用してスマホから行政手続の申請や日常生活に必要な情報の取得、生活の利便性の向上に資する各種手続きを可能とすることにより、市民のニーズに合ったサービスを提供し、住民の利便性の向上を図るもの。

＜主要事業＞①統合版アプリサービスの開発

担当課 評価

B

令和7年度は、当初計画していた機能拡充について、令和7年8月豪雨の影響により一部見直しを余儀なくされたものの、災害対応に係る申請機能の開発や情報発信の強化に重点的に取り組んだ結果、行政手続のオンライン申請件数が目標値を大幅に上回るとともに、公式LINE登録者数についても目標を達成するなど、市民の利用拡大につながった。

特に、災害時における各種申請や情報取得においてLINEが有効な手段として機能したことにより、市民の利便性向上及び行政サービスの継続性確保の両面で一定の効果が確認された。

事業を進める中での課題・苦労

庁内においては、各手続を所管する部署ごとに業務フローや運用方法が異なることや導入初期に紙を前提とした業務運用との事務処理の二重化が発生するなど、職員側の負担増が課題であったため、業務整理や関係課との調整に苦慮した。

さらに、令和7年8月豪雨への対応に伴い、当初予定していた機能拡充のスケジュールを変更せざるを得なかった一方で、災害対応機能の迅速な開発・実装が求められるなど、限られたリソースの中での優先順位付けに苦慮した。

改善（令和8年度以降における取組みなど）

令和8年度以降においては、これまでの運用実績や災害時の活用状況を踏まえ、「利用されるアプリ」への転換を図ることを基本方針として、オンライン施設予約及び情報発信の機能強化等取組を推進する。

推進会議 評価

A

R7年8月の豪雨災害の影響をうけつつも、ほぼ予定通りの実績を出しており、A評価に値する。

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。
C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

企画政策部 行革デジタル戦略課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆行政手続に係るオンライン申請件数 事業開始前 0件

	R5	R6	R7
目標値	100	200	350
実績値	153	1,571	2,420
達成状況	○(153%)	○(786%)	○(691%)

◆上天草市公式LINE登録者数（アプリ利用者数） 事業開始前 11,330人

	R5	R6	R7
目標値	11,600	12,281	13,510
実績値	11,975	13,687	14,651
達成状況	○(103%)	○(111%)	○(108%)

◆アプリ利用者の利用満足度 事業開始前 0%

	R5	R6	R7
目標値	50	60	75
実績値	46	46	48
達成状況	×(92%)	×(77%)	×(64%)

◆マイナンバーカード普及率 事業開始前 64%

	R5	R6	R7
目標値	65	75	85
実績値	72	78	81
達成状況	○(111%)	○(104%)	×(95%)

申請手続のイメージ



【基本目標】上天草市への人の流れをつくる
事業名：道路基礎情報の電子化及び公開による市民サービスの向上
 （令和5年度事業費：111,796千円／交付金55,898千円）

事業の概要

◆本事業では、市民・事業者等が各自に適した手法・機会で情報を取得できるよう、インターネットで利用する「公開型GIS」と庁内窓口で利用する「窓口対応システム」を構築し、本市の道路基礎情報等を地図として分かりやすく公開する。あわせて道路通報システムを構築し、道路に係る要望苦情を収集する。これらの取組を一体的に行いデータ相互連携の仕組みを作ること、道路行政のDXと安心して利用できるインフラの維持・管理を実現する。

＜主要事業＞

- ①公開型GISによる道路基礎情報の公開②窓口対応システムの構築による情報提供の効率化
 ③道路通報システムによる道路情報の収集・利活用

**担当課
評価**

B

公開型GISのアクセス数が大きく伸びている点については、市道名等の問い合わせ等に係る職員の負担軽減に繋がっているものとして評価できる。
 道路の異常についての市民からの通報については、通報数の目標値はクリアしているものの依然として電話や来庁されての通報が多いことからシステム自体の周知活動を今後行っていく必要があると考えている。

事業を進めるうえでの課題・苦勞

道路の異常について通報する年齢層は高い傾向にあり、道路通報システムを利用できない（操作方法が分からない）場合が多いことが道路通報システムの利用者増加の足かせとなっている点が課題。
 また、窓口対応システムについても自由に利用可能としているが公開している情報を職員が操作し、説明を行う窓口対応が発生している点の改善を行う必要がある。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

課題を解消するために、市民向けに各種システムの操作方法や得られる情報について周知の強化に取り組みたい。

**推進会議
評価**

B

R7年8月の豪雨災害の影響が強く、仕方なし。
 4番目の「道路基礎情報の取得に係る」の指標は見直すべき

建設部 建設課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ **公開型GISのアクセス数**

事業開始前 0 件

	R5	R6	R7
目標値	100	200	300
実績値	44	262	584
達成状況	×（44%）	○（131%）	○（195%）

◆ **窓口対応システムで提供可能なデータの種類の**

事業開始前 0 件

	R5	R6	R7
目標値	6	8	10
実績値	6	6	7
達成状況	○（100%）	×（75%）	×（70%）

◆ **「行かない市役所」に係る市民等の満足度向上**

事業開始前 0 %

	R5	R6	R7
目標値	60	70	80
実績値	-	72	72
達成状況	×（0%）	○（103%）	×（90%）

◆ **道路基礎情報の取得に係る来庁者の負担軽減**

事業開始前 0 %

	R5	R6	R7
目標値	60	70	80
実績値	-	65	65
達成状況	×（0%）	×（93%）	×（81%）

公開型GISのイメージ



- A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

- B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

- C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】市民が結婚・出産・子育てしやすい環境を整備する

事業名：オンライン学習塾開設事業
(令和5年度事業費：704千円／交付金352千円)

事業の概要

◆ 自宅や公共施設等において、比較的安価な費用負担で受講可能な高校受験対策を目的としたオンライン塾を開設。受講者の学力向上、保護者の費用負担の軽減等を図ることにより、学習意欲を喚起する環境を構築し、学習環境の地域格差を解消する。

<主要事業>

① オンライン塾の開設

担当課
評価

B

昨年度と同じ学習塾と業務委託を締結し、昨年度の実績を参考にオンライン塾夏期講習メニューを作成した。
今年度は紙の申し込みからオンライン申し込みに変更した影響もあり参加者が増加した。
参加生徒及び保護者の満足度、意見等はおおむね良かったので、一定の効果があったと評価できる。

事業を進めるうえでの課題・苦労

受講者募集のチラシを学校経由で生徒に配布したが、子どもから保護者に渡らず、本事業を知らない保護者がいた。募集時期が中体連時期の6月、塾開講時期が県大会時期の夏休みということもあり、申し込みに躊躇される保護者や生徒がいることがわかった。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

令和7年度以降もオンライン塾に取り組むことで、学習塾のない地域課題が解決できるため、参加生徒数を増やす取組を計画し、事業を拡充していく予定。

推進会議
評価

B

R7年8月の豪雨災害の影響が強く、仕方なし。
3番目の指標「受講者向けテスト平均」の指標は、見直すべき

教育部 社会教育課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ オンライン塾に参加した生徒数 事業開始前一人

	R5	R6	R7
目標値	20	30	40
実績値	13	26	30
達成状況	× (65%)	× (87%)	× (75%)

◆ 保護者の満足度 事業開始前－%

	R5	R6	R7
目標値	60	70	80
実績値	86	81	82
達成状況	○ (143%)	○ (116%)	○ (103%)

◆ 受講者向けテスト平均 事業開始前一点

	R5	R6	R7
目標値	10	20	30
実績値	35	43	56
達成状況	○ (350%)	○ (215%)	○ (224%)

◆ 受講者の満足度 事業開始前－%

	R5	R6	R7
目標値	80	85	90
実績値	88	85	86
達成状況	○ (110%)	○ (100%)	× (96%)

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】上天草市への人の流れをつくる
**事業名：図書館のデジタル化による機能強化
 及び歴史を起点とした観光誘客事業**
 （令和５年度事業費：49,192千円／交付金24,596千円）

事業の概要

◆新大矢野図書館において、デジタル環境の整備「電子図書館システム（電子書籍含む）、体験型デジタルコンテンツ、施設案内システム等」を行い、施設への誘客を図り、多くの市民が文化活動に参画する心豊かな地域づくりを目指す。

＜主要事業＞

- ①電子図書館の整備 ②施設案内アプリの整備 ③体験型デジタルコンテンツの整備
 ④インタラクティブホワイトボードの整備

**担当課
評価**

C

令和7年度実績として、入館者数においては目標を達成できたものの、その他が未達成となった。特に、上天草市公設未来塾受講者数については、夏休み期間中の4日間と限られた期間もあり、利用者数が目標数を大きく下回ることとなった。今後は利用案内や周知を更に行うほか、施設案内サイト及びインタラクティブホワイトボードにおける情報発信内容の充実を図る。

事業を進めるうえでの課題・苦勞

本事業により導入した各コンテンツの利用状況を見ると、初期導入時と比較し、新施設の供用開始に伴う集客効果が低下し、前年度に比べ減少傾向にあるものもあるため、定期的・継続的な周知・広報が必要である。

また、施設案内サイト及びインタラクティブホワイトボードについては、告知内容の充実と頻回な情報更新が必要であり、一定のスキルも要することから、複数の職員のスキル獲得と向上に努めていく必要がある。

併せて体験型デジタルコンテンツを設置している歴史資料館の入館者数が伸び悩んでいることから、施設の周知や認知度を向上させ、利用者増を図る必要がある。

改善（令和７年度以降における取組みなど）

令和８年度以降も利用率等の向上に向け、情報発信や内容の充実に取り組むとともに、館内デジタル機器の情報更新等に係るスキルアップに努める。

また、公設未来塾については、夏休み期間中の4日間と限られた期間の開催で受講者数が少数となったことから、今後は開催期間を増やす等、参加者数の増加に努める。

**推進会議
評価**

C

他の施設との連携など、場合によっては事業の見直しを検討する。

教育部 社会教育課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ **施設の入館者数**

事業開始前 － 人

	R5	R6	R7
目標値	9,100	21,000	30,000
実績値	36,439	46,702	48,606
達成状況	○（400%）	○（222%）	○（162%）

◆ **貸出冊数（電子図書含む）**

事業開始前 － 冊

	R5	R6	R7
目標値	68,000	60,000	80,000
実績値	60,257	65,744	64,778
達成状況	×（89%）	○（110%）	×（81%）

◆ **施設案内アプリ利用者数**

事業開始前 － 人

	R5	R6	R7
目標値	4,000	10,000	15,000
実績値	2,342	1,405	2,654
達成状況	×（59%）	×（14%）	×（18%）

◆ **体験型デジタルコンテンツ稼働回数**

事業開始前 － 回

	R5	R6	R7
目標値	3,000	7,500	9,000
実績値	3,077	3,754	3,618
達成状況	○（103%）	×（50%）	×（40.5%）

体験型デジタルコンテンツ



- A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

- B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

- C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】魅力的な地域をつくり、安心して快適な暮らしを創出する
事業名：上天草市重度心身障害者医療費助成に係る現物給付・償還払事業

(令和6年度事業費：4,051千円／交付金2,025千円)

事業の概要

◆「重度心身障害者の医療費への助成（県・市）」について、市民の利便性向上及び職員の業務効率化を図ることを目的として、助成方法を償還払いから現物給付及び自動償還払い方法へ変更するために必要なシステムの改修を行うもの。

＜主要事業＞

- ①国民健康保険・社会保険に係る現物給付システムの構築
- ②後期高齢者医療保険に係る自動償還払システムの構築

担当課
評価

B

受給者の医療費自己負担の軽減については、達成しているが、それに伴う業務時間は変わらないため、今後は業務効率化を図っていく。

事業を進めるうえでの課題・苦労

業務効率化については、庁外関係機関との協議が不可欠であるが、関係機関の体制整備等もあるため、協議が進まない。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

後期高齢者医療保険加入者については、保険者が現物給付制度の対応をとっていないことから自動償還払い方法での実施となったが、医療機関窓口での医療費自己負担の軽減を図ることができるよう、保険者へ現物給付制度への取り組みの協議を継続していく。

併せて、熊本県へ申請書不要となるよう県補助金制度の改正について申出及び協議を継続していく。

推進会議
評価

A

紙申請はなくならないと思うが、取り組むべき事業。

健康福祉部 福祉課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ 現物給付及び自動償還払件数 事業開始前 0 件

	R6	R7	R8
目標値	440	460	490
実績値	1,120	1,066	
達成状況	○ (255%)	○ (232%)	

◆ 受給資格者の助成率の向上 事業開始前 65%

	R6	R7	R8
目標値	70	75	80
実績値	90.4	90	
達成状況	○ (129%)	○ (120%)	

◆ 申請書が不要になったことによる窓口での待ち時間削減時間

事業開始前 27時間

	R6	R7	R8
目標値	22	23	25
実績値	19	16	
達成状況	× (86%)	× (70%)	

◆ 1月当たりの申請書提出件数 事業開始前 540 件

	R6	R7	R8
目標値	100	80	50
実績値	155	216	
達成状況	× (65%)	○ (270%)	

【現物給付・自動償還払い】

受診した医療機関で、助成額上限（外来1,020円、入院2,040円）まで支払いを行うことで、手続き終了



- A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

- B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。
C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】市民が結婚・出産・子育てしやすい環境を整備する
事業名：上天草市統合型校務支援システム導入事業
 （令和6年度事業費：5,225千円／交付金2,612千円）

事業の概要

◆統合型校務支援システムを導入し、校務作業に係る教職員の時間を大幅に削減させ、児童生徒一人ひとりに向き合う授業を実施することで、生徒の学力向上及び学校側と保護者のコミュニケーションの向上等による、より良い学習環境の構築を図るもの。

<主要事業>

①校務支援システム導入

**担当課
評価**

B

本システムは、市内各小中学校で令和6年7月に導入し、令和7年度本格的に利用を開始した。ICT支援員棟を活用し操作研修会を各学校で行ったことで、スムーズに利用を開始することができた。
 しかし、多岐にわたる業務の解消までは至らず、超過勤務者数の割合の目標値を達成することができなかったと考えられる。

事業を進めるうえでの課題・苦労

同システムは県内全域で導入されているため、移動先でも使用出来る等、新たな作業を覚えることなく使用が可能である。一方でカスタマイズ等には対応していないため、成績処理等でシステムに合わせた使い方をしていただく必要があり、そのことにより業務が増加する等の指摘がある。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

令和8年度についても、今年度2年目となるため、同システムで学習指導要領を作成する教職員数が100%になると考えている。その結果、超過勤務者数（45h以下/月）の割合も増加することが見込まれる。

学校においてより良い学習環境を構築するために、校長会や教頭研修会等で周知するとともに、ICT支援員の補助により、利活用を促進するよう努める。

**推進会議
評価**

B

A評価でもよいぐらい、着実な成果があげられていると思います。
 教員側との丁寧な対話を継続して下さい。

教育部 学務課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ **超過勤務者(月45時間未満)の割合** 事業開始前 39 %

	R6	R7	R8
目標値	50	60	80
実績値	36	48	
達成状況	× (72%)	× (80%)	

◆ **統合型校務支援システムより指導要録を作成した割合**

事業開始前 0 %

	R6	R7	R8
目標値	40	80	100
実績値	81	100	
達成状況	○ (203%)	○ (125%)	

◆ **児童生徒の熊本県学力学習状況調査の成績結果（県平均以上）**

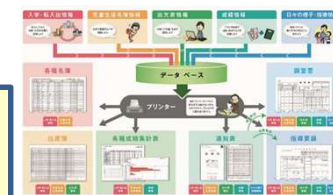
事業開始前 1 教科

	R6	R7	R8
目標値	2	3	5
実績値	4	3	
達成状況	○ (200%)	○ (100%)	

◆ **保護者に対する学校運営満足度調査の結果（満足度50%以上）**

事業開始前 4 校

	R6	R7	R8
目標値	6	8	12
実績値	7	9	
達成状況	○ (117%)	○ (113%)	



A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】上天草市への人の流れをつくる
事業名：行政窓口におけるデジタル活用による
住民サービス向上事業

(令和6年度事業費：34,552千円／交付金17,276千円)

事業の概要

◆行政窓口における市民の利便性向上及び職員の業務効率化等を図ることを目的として、2庁舎と2支所にキオスク端末及びキャッシュレス決済対応機器等を導入。併せて2庁舎に税公金収納機を設置し、各種証明書交付及び手数料等の支払いに係るインフラ整備を実施する。

＜主要事業＞

①各種証明書の交付サービス ②キャッシュレス決済サービス ③税公金収納サービス

担当課
評価

B

- ①各種証明書の交付サービス：これまでサービスを利用した事がない来庁者へ案内し、市役所外のコンビニエンスストア等での証明書取得に繋げることができた。
②キャッシュレス決済サービス：利便性が向上と、同サービスの導入に併せセミセルフレジとなったことで、現金の受け渡しが必要なくなったことや精算後の処理の自動化が実現し職員の業務効率化も向上した。
③税公金収納サービス：原則同機で支払うように促したことで、収納率が目標を大幅に上回った。
・窓口納付自動化に係る利用満足度については、LINEによる調査結果となった。
③税公金収納サービス：原則同機で支払うように促したことで、収納率が目標を大幅に上った。
・窓口納付自動化に係る利用満足度については、市民意識調査により計測する予定であったが、意識調査主管課の手違いにより調査できなかったため、LINEによる調査結果となっている。

事業を進めるうえでの課題・苦労

- ①各種証明書の交付サービス：高齢者ほどデジタル機器への心理的抵抗や操作への不慣れが大きく、コンビニ交付サービスの利用を自己完結型へ導くことが難しい。
②キャッシュレス決済サービス：キャッシュレス決済の導入により現金取扱業務の負担軽減が期待される一方で、高齢層においては利用が進みにくく、利用率の伸び悩みが懸念される。
③特になし。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

- ①各種証明書の交付サービス
・高齢層を中心に利用が進みにくい課題を踏まえ、操作支援や周知啓発を強化し、利用定着を図る。
②キャッシュレス決済サービス
・高齢層を中心に利用が進みにくい課題を踏まえ、周知啓発を強化し、利用定着を図り、手続件数の増加に向け、担当課と調整のうえ利便性向上を図る。
③税公金収納サービス
・自治体システム標準化への移行により、納付書様式も変更となることから、収納機への登録対応を行う必要がある。

推進会議
評価

B

事業の本質的価値、有益性をPRすること。

市民生活部 市民課 会計課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ 端末からの証明書交付率

事業開始前 - %

	R6	R7	R8
目標値	40	60	80
実績値	43.22	58.80	
達成状況	○ (108%)	× (98%)	

◆ キャッシュレス決済対応の手続件数

事業開始前 - 件

	R6	R7	R8
目標値	3	6	10
実績値	68	2	
達成状況	○ (2267%)	× (33%)	

◆ 税公金収納機での収納率

事業開始前 - %

	R6	R7	R8
目標値	10	40	70
実績値	63	74	
達成状況	○ (630%)	○ (183%)	

◆ 窓口納付自動化による利用満足度

事業開始前 - %

	R6	R7	R8
目標値	50	60	70
実績値	未計測	81	
達成状況	(-%)	○ (135%)	

各種証明書の交付



キャッシュレス決済



税公金収納

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】安定した魅力ある働く場を創出する
事業名：くまもと農地GISを活用した情報共有化事業
 （令和6年度事業費：82千円／交付金41千円※負担金のみ拠出）
 （全体事業費10,112千円／交付金5,056千円）

事業の概要

◆土地改良区等（農業者）も閲覧可能なWeb型GIS（サーバ）で共有するシステムを構築し、関係団体が所有する施設等の情報をデータベース化・共有化することで、施設の維持管理や水管理を適切に行える環境を整備し、持続可能な営農と食料の安定供給を実現する。
【本事業は県事業であり、上天草市は負担金のみ拠出】

＜主要事業＞

①土地改良施設等情報共有サービスの導入

担当課
評価

事業を進める

改善（令和7年度以降における取組みなど）

推進会議
評価

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

經濟振興部 農林課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ オンライン交付率GISの利用件数

事業開始前 一件

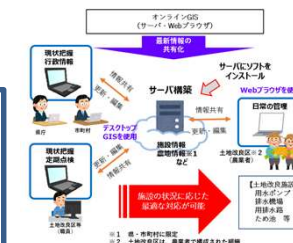
	R6	R7	R8
目標値			
実績値			
達成状況	(%)		

◆ 土地改良施設等情報共有サービスの満足度

事業開始前 - ポイント

R8

県広域事業のため、熊本県において評価検証を実施予定



【基本目標】魅力的な地域をつくり、安心して快適な暮らしを創出する
事業名：上天草市防災対策事業 ※R8繰越
(令和7年度事業費：5720千円／交付金286千円)

事業の概要

◆近年、多発する豪雨災害や地震等の自然災害に対応するため、防災監視カメラ、冠水センサー、風速監視システムを設置し、道路の冠水状況や橋梁の風速情報を迅速かつ的確に収集する仕組みを構築する。

<主要事業>

以下の3つのサービスの導入

①防災監視カメラ設置 ②冠水センサー設置 ③橋梁風速計及び交通遮断機設置

担当課 評価

事業を

R8へ繰り越したため、来年度の
会議において評価検証を実施予定

改善（令和7年度以降における取組みなど）

推進会議 評価

総務部 危機管理防災課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ 防災情報集約システム閲覧数

事業開始

前 - %	R7	R8	R9
目標値			
実績値			
達成状況			

◆ 防災監視カメラ閲覧数

事業開始前 - 件

	R7	R8	R9
目標値			
実績値			
達成状況			

始前 - %

R8

始前 - %

	R6	R7	R8
目標値			
実績値			
達成状況			

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】魅力的な地域をつくり、安心して快適な暮らしを創出する
事業名：なんさまeスポーツ事業
(令和7年度事業費：2,654千円／交付金1,327千円)

事業の概要

◆高齢者の介護及び認知症予防、社会的交流の促進並びに生きがいづくりを目的とし、各地域でeスポーツ体験の出前講座の開催、老人福祉センター等をeスポーツ拠点施設として整備し、高齢者のeスポーツ体験ができる設備を構築すると共にeスポーツ大会イベントを開催し、住まい及び世代を超えた住民同士の交流を図る。

＜主要事業＞

①eスポーツ体験会開催 ②eスポーツ拠点施設の整備 ③eスポーツ大会イベントの開催

**担当課
評価**

C

R7年8月から各町老人福祉センターに拠点施設を設置、豪雨災害の影響により10月からの開始となったが、出前講座を実施し、eスポーツの普及に努めた。
出前講座の実施回数、体験者及び大会参加者の満足度は目標を上回っており、一部の高齢者にとっては新たな社会的交流の場や生きがいとなっているが、拠点施設の利用者数については目標を大幅に下回っており、さらなる周知・普及に努めていく必要がある。

事業を進めるうえでの課題・苦勞

拠点施設の利用者数について伸び悩んでいる状況であるため、高齢者がeスポーツへの関心を高められるような周知方法や出前講座の内容を検討していく必要がある。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

引き続きかよいの場や老人会等での出前講座の実施、拠点施設への新たなゲームソフトの導入、社会福祉協議会と協働したeスポーツ大会イベントの開催により、拠点施設の活性化や利用者増に繋げていく。

**推進会議
評価**

B

R7年8月の豪雨災害の影響が強く、仕方なし。
eスポーツ大会イベントの参加者数増が目的ではないことを意識して下さい。

健康福祉部 高齢者ふれあい課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ 出前講座実施回数		事業開始前 - %	
	R7	R8	R9
目標値	10	15	20
実績値	19		
達成状況	○（190%）		

◆ eスポーツ大会イベントの参加者数		事業開始前 - 件	
	R7	R8	R9
目標値	20	60	100
実績値	9		
達成状況	×（45%）		

◆ eスポーツ体験者の満足度		事業開始前 - %	
	R7	R8	R9
目標値	80	85	90
実績値	94		
達成状況	○（118%）		

◆ eスポーツ大会イベント参加者の満足度		事業開始前 - %	
	R7	R8	R9
目標値	80	85	90
実績値	89		
達成状況	○（111%）		

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】魅力的な地域をつくり、安心して快適な暮らしを創出する

事業名：図書館のデジタル化強化事業

(令和7年度事業費：29,088千円／交付金14,544千円)

事業の概要

◆図書館カードのデジタル化及びオンラインで利用者登録・蔵書予約等ができるよう図書館システムの機能強化を行い、利用者の利便性と機能性を向上させ、市立図書館と学校図書館の連携のための機能を付加し学校図書館で利用可能な蔵書数を増やすことで、子どもから大人まで誰もが使いやすく簡便に利用できる図書館とし、上天草市の教育と文化の発展を図る。

＜主要事業＞

①図書館システムの機能強化 ②図書館システムの機能強化

**担当課
評価**

C

プロポーザルで委託業者を決定し、システムのリプレースを進め、令和7年10月1日から新システムの運用開始することができたが、コミュニケーションアプリ（LINE）の手続きが2月までかかったこともあり、登録人数等が未達成となっている。市立図書館と学校図書館の連携については、災害による中央図書館の利用停止等による対応に追われ、学校図書館との協議に着手できず、実施要項検討までとなっており、改めて8年度に取り組むこととした。

事業を進めるうえでの課題・苦労

本事業により導入した各コンテンツの利用状況を見ると、市民への周知が充分でないと考えられるため、定期的・継続的な周知・広報が必要である。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

令和8年度以降も利用率等の向上に向け、市民への定期的・継続的な周知・広報を行うとともに、情報発信や内容の充実に取り組む。

なお、市立図書館と学校図書館の連携については、令和7年度において実施要項の検討までとなり、連携が開始できていないため、学校図書館との協議を早期に行い、連携事業を開始したい。

**推進会議
評価**

C

可能性のある事業なので、他の事業との連携を丁寧に見直して下さい。

教育部 社会教育課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ オンライン蔵書予約件数		事業開始前 - %	
	R7	R8	R9
目標値	1,500	4,080	4,600
実績値	189		
達成状況	× (13%)		

◆ 図書館コミュニケーションアプリ登録者数		事業開始前 - 件	
	R7	R8	R9
目標値	4,300	6,400	8,500
実績値	171		
達成状況	× (4%)		

◆ 図書館システム・コミュニケーションアプリの満足度		事業開始前 - pt	
	R7	R8	R9
目標値	3.5	4.0	4.2
実績値	3.0		
達成状況	× (86%)		

◆ 人口当たりの図書館利用人数の増加率		事業開始前 - %	
	R7	R8	R9
目標値	3.0%	5.0	10.0
実績値	2.1%		
達成状況	× (71%)		

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

【基本目標】魅力的な地域をつくり、安心して快適な暮らしを創出する

事業名：口座振替受付デジタル化事業
(令和7年度事業費：5,723千円／交付金2,862千円)

事業の概要

◆金融機関の窓口の営業時間に左右されずWEB上で口座振替受付を行うためのシステムを導入する。また、2庁舎と2支所にキャッシュカードと暗証番号のみで手続きが完了するページー口座振替受付システムを導入する。

<主要事業>

①Web口座振替受付サービス ②ページー口座振替受付サービス

**担当課
評価**

C

令和7年度は導入年度であり、当初の計画では令和7年10月のサービス開始とされていたが、運用調整等に時間を要し、サービス開始が令和8年2月となった。両サービスの目標件数は、令和7年10月にサービス開始した場合（6カ月間）の件数であり、サービス開始の遅れ等により達成することはできなかった。サービス利用満足度は、令和8年度の市民意識調査から計測する予定。口座振替収納率についても、申請件数を伸ばせなかったことにより、目標達成できなかった。

事業を進めるうえでの課題・苦勞

コンビニ収納やeL-QR納付への対応により、多様な納付環境が提供されているため、口座振替での収納率が減少傾向にある。
口座振替は他の納付方法に比べ、納め忘れ防止等の住民の利便性のみならず、市や金融機関の事務負担等の軽減に大きく寄与するものであるため、口座振替の推進を行うべきであるが、市としての統一的な指針が無いため、口座振替への移行が進んでいない。

改善（令和7年度以降における取組みなど）

徴収部門等とともに口座振替推進体制を構築し、口座振替への移行を促す方法を検討・実施することで、申請件数及び口座振替収納率の増加を目指す。

**推進会議
評価**

C

地域課題の解決として見直しを行ってください。

会計課

主な重要業績評価指標（KPI）

◆ Web口座振替受け付けシステムによる申請件数 事業開始前 - %

	R7	R8	R9
目標値	770	2,000	2,500
実績値	57		
達成状況	× (7%)		

◆ ページー口座振替受付システムによる申請件数 事業開始前 - 件

	R7	R8	R9
目標値	770	2,000	2,500
実績値	7		
達成状況	× (1%)		

◆ 口座振替収納率 事業開始前 - %

	R7	R8	R9
目標値	55	60	65
実績値	48.9		
達成状況	× (89%)		

A 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
D 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

B ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
E 目標値又は事業自体の抜本的見直しを要する。

C 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。